

## 1 株当たり情報

以下の資料に基づき、1株当たり情報に関する注記を完成させなさい。

### 【前提】

- 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
- 当社の事業年度は、当期が第10期（×9年4月1日～×10年3月31日）である。
- 当社は普通株式以外の株式は発行していない。
- 法定実効税率は、40.0%とする。
- 1年は365日とする。

### 【資料】

- 前期末及び当期末の純資産に関する情報（単位：円）

	前期末	当期末
株主資本		
資本金	5,250,000,000	5,500,000,000
資本剰余金	4,550,000,000	4,750,000,000
利益剰余金	19,856,567,000	19,858,193,000
自己株式	△247,500,000	△347,300,000
株主資本合計	29,409,067,000	29,760,893,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,200,000	25,800,000
評価・換算差額等合計	34,200,000	25,800,000
新株予約権	75,000,000	155,000,000
純資産合計	29,518,267,000	29,941,693,000

- 純資産の変動に関する情報

#### (1) 資本金・資本剰余金

7月1日に行われた新株発行により資本金が250,000,000円、資本剰余金が200,000,000円増加している。

#### (2) 利益剰余金

- 剰余金の配当により392,565,000円減少している。
- 当期純利益により394,191,000円増加している。

#### (3) 自己株式

3月1日に行われた自己株式の取得で99,800,000円増加している。

- 発行済株式総数及び自己株式数の推移に関する情報

月	日	更新日までの日数	発行済株式数	自己株式数
4	1	91日	30,300,000株	275,000株
7	1	243日	30,800,000株	275,000株
3	1		30,800,000株	375,000株

(注) 新株発行の効力が発生した日（ないし自己株式を取得した日）に更新している。

#### 4. その他解答に必要な情報

(1) 当社は、当期末時点で以下のような新株予約権を発行しており、その条件等は以下のとおりである。

① 第1回新株予約権

発行日：×7年8月26日

目的となる株式の数：500,000株

1株当たりの払込金額：1,100円

② 第2回新株予約権

発行日：×9年7月1日

目的となる株式の数：800,000株

1株当たりの払込金額：900円

なお、当期末までに上記の新株予約権が行使された事実はない。また、新株予約権は、発行日から直ちに権利行使可能なものとして平均株式数の計算を行うものとする。

(2) 当社は、当期末時点で以下のような転換社債型新株予約権付社債を発行しており、その条件等は以下のとおりである。

① 第1回転換社債型新株予約権付社債

発行日：×8年4月1日

発行価額（額面金額）：304,000,000円

目的となる株式の数：320,000株

1株当たりの転換価格：950円

利率：年1.2%

会計処理：一括法

なお、当期末までに上記社債の新株予約権が行使された事実はない。

(3) 当社の期中平均株価は以下のとおりとなっている。

×9年4月1日～×10年3月31日：960円

×9年7月1日～×10年3月31日：1,000円

#### 【解答上の留意事項】

1. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の記載にあたっては、錢未満の端数を四捨五入して解答すること。
2. 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎の記載にあたっては、千円未満及び千株未満の端数を切り捨てて解答すること。
3. 金額や株式数の記載が不要な箇所には「-」を記載すること。
4. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。
5. 金額は意図的に小さくしてある。

【答案用紙】

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 ×8年4月1日 至 ×9年3月31日)		当事業年度 (自 ×9年4月1日 至 ×10年3月31日)	
1株当たり純資産額	記載省略	1株当たり純資産額	( . 円)
1株当たり当期純利益金額	記載省略	1株当たり当期純利益金額	( . 円)
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	記載省略	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	( . 円)

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 ×8年4月1日 至 ×9年3月31日)	当事業年度 (自 ×9年4月1日 至 ×10年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	記載省略	( )
普通株主に帰属しない金額(千円)	記載省略	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	記載省略	( )
期中平均株式数(千株)	記載省略	( )
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	記載省略	( )
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権) (うち転換社債)	記載省略	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	記載省略	記載省略

【解答】

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 ×8年4月1日 至 ×9年3月31日)		当事業年度 (自 ×9年4月1日 至 ×10年3月31日)	
1株当たり純資産額	記載省略	1株当たり純資産額	( 979.02 円)
1株当たり当期純利益金額	記載省略	1株当たり当期純利益金額	( 12.97 円)
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	記載省略	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	( 12.88 円)

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 ×8年4月1日 至 ×9年3月31日)	当事業年度 (自 ×9年4月1日 至 ×10年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	記載省略	( 394,191 )
普通株主に帰属しない金額(千円)	記載省略	( - )
普通株式に係る当期純利益(千円)	記載省略	( 394,191 )
期中平均株式数(千株)	記載省略	( 30,391 )
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	記載省略	( 2,188 )
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権) (うち転換社債)	記載省略	( 380 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	記載省略	記載省略

## 【出題論点】

1. 1株当たり純資産額の算定
2. 1株当たり当期純利益金額の算定
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

## 【解説】(単位:円)

### 1. 1株当たり純資産額の算定

1株当たり純資産額の算定は、普通株式に係る期末の純資産額を期末の普通株式（普通株式と同等の株式を含む。以下同じ。）の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数で除して算定します。なお、本問では出題しておりませんが、連結財務諸表においては、自己株式数の算定にあたり、子会社が保有する親会社株式につき、親会社持分に相当する株式数を自己株式数に含める点に注意して下さい（「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（以下、「適用指針」）34項）。また、純資産額の算定にあたり、貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する項目があるので注意が必要です（「適用指針」35項）。具体的には、以下の項目を、純資産の部の合計から控除します。

- ① 新株式申込証拠金
- ② 自己株式申込証拠金
- ③ 普通株式よりも配当請求権又は残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額（当該優先的な株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額）
- ④ 当該会計期間に係る剰余金の配当であって普通株主に関連しない金額
- ⑤ 新株予約権
- ⑥ 少数株主持分（連結財務諸表の場合）

#### (1) 純資産額の算定

$$29,941,693,000 - 155,000,000 = 29,786,693,000$$

純資産合計                   新株予約権

#### (2) 期末の普通株式数

30,800,000株

#### (3) 期末の自己株式数

375,000株

#### (4) 算定

$$(1) \div \{(2) - (3)\} \approx 979,020$$

### 2. 1株当たり当期純利益金額の算定

#### (1) 普通株式に係る当期純利益金額の算定

本問では、普通株式以外の株式は発行していないため、損益計算書の当期純利益をそのまま用います。

394,191,000

(2) 普通株式の期中平均株式数の算定

① 発行済株式

	発行済株式数	期末までの期間	期中平均株式数
×9年4月1日 期首残高	30,300,000株	365日	30,300,000株
×9年7月1日	500,000株	274日	375,342株
×10年3月31日 期末残高	30,800,000株		30,675,342株

又は

	発行済株式数	期間	期中平均株式数
×9年4月1日～ ×9年6月30日	30,300,000株	91日	7,554,247株
×9年7月1日～ ×10年3月31日	30,800,000株	274日	23,121,096株
		365日	30,675,343株

② 自己株式

	自己株式数	期末までの期間	期中平均自己株式数
×9年4月1日 期首残高	275,000株	365日	275,000株
×10年3月1日	100,000株	31日	8,493株
×10年3月31日 期末残高	375,000株		283,493株

又は

	自己株式数	期間	期中平均自己株式数
×9年4月1日～ ×10年2月28日	275,000株	334日	251,644株
×10年3月1日～ ×10年3月31日	375,000株	31日	31,849株
		365日	283,493株

③ ①-②=30,391,849株 or 30,391,850株

※ 端数処理の関係で二つの期中平均株式数が出ていますが、解答には影響ありません。

(3) 算定

$(1) \div (2) \approx 12.970$

### 3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、もっとも希薄化した値を求める。そのため、希薄化効果の高い潜在株式から順に考慮し、希薄化効果の無くなったところで計算を終了します。

#### (1) 潜在株式の希薄化効果

	当期純利益 調整額 円	普通株式 増加数 株	増加普通株式 1 株当たりの 当期純利益 調整額 円	1 株当たり 当期純利益 円	希薄化効果
第1回 新株予約権	0				有しない*1
第2回 新株予約権 第1回転換社債型 新株予約権付社債	0	60,055 *2	0.00 <	12.97	有する(第1位)
	2,188,800 *3	320,000 *4	6.84 <	12.97	有する(第2位)

\*1 1 株当たりの払込金額が期中平均株価を上回る場合、権利行使されることはないと考えられるので希薄化効果を有しないことになります。

\*2 新株予約権は、予約権行使後、ただちにその払込金額をもって普通株式の買い戻しを仮定します（「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」25、26 項）。

そのため、以下の算式で市場に残る株式数を算定します。

$$800,000 \text{ 株} \times (1,000 \text{ 円/株} - 900 \text{ 円/株}) \div 1,000 \text{ 円/株} = 80,000 \text{ 株}$$

\* この算式の意味するところは、一度 900 円で払い込まれ、その後時価の 1,000 円で買い戻し、結果として市場に残る株式数を普通株式増加数として算定しています。

さらに、期中平均株式数にしなければなりません。本問の場合、当期 7 月 1 日に発行されているため、7 月 1 日から 3 月 31 日の日数分の株式数を算定することになります。

$$80,000 \text{ 株} \times 274 \text{ 日} \div 365 \text{ 日} \stackrel{5}{=} 60,054.7 \text{ 株}$$

\*3 税引後の当期純利益増加額（社債の転換により、利息の支払を免れる金額）を計算します。

$$304,000,000 \times 1.2\% \times (1 - 40.0\%) = 2,188,800$$

法定実効税率

\*4 期首時点から保有しているため、目的となる株式の数（320,000 株）がそのまま普通株式増加数となります。

#### (2) 算定

	普通株式に係る 当期純利益 + 当期純利益調整額 1 株当たり当期純利益	普通株式の 期中平均株式数 + 普通株式増加数 30,391,849 株	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 12.97 円	
第2回新株予約権	0 円	60,055 株		
	394,191,000 円	30,451,904 株	12.94 円	希薄化の増加
第1回転換社債型 新株予約権付社債	2,188,800 円	320,000 株		
	396,379,800 円	30,771,904 株	12.88 円	希薄化の増加

ゆえに、12.88 円が潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益となります。

4. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、これまでの計算過程をそのまま記載することになります。なお、記載の参考となる部分を指摘すると以下のとおりとなります。

1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	損益計算書の当期純利益
普通株主に帰属しない金額（千円）	当社は普通株主以外の株主が存在しないため、該当するものはありません。
普通株式に係る当期純利益（千円）	上記がない場合には、損益計算書の当期純利益の金額となります。
期中平均株式数（千株）	【解説】 2. (2)③
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	下記の項目の累計を記入します。
（うち支払利息（税額相当額控除後））	【解説】 3. (1)*3
普通株式増加数（千株）	下記の項目の累計を記入します。
（うち新株予約権）	【解説】 3. (1)*2
（うち転換社債）	【解説】 3. (1)*4